

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、16人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(2月下旬掲載予定)

豊かな学びの場を

…教育

「いじめ防止条例」を制定し「撲滅宣言」を

問 仙田 定議員 いじめ問題については、学校と家庭のみならず、地域社会全体で取り組むべき課題である。行政として「いじめ防止条例」の制定をして「いじめ撲滅宣言」を示すなど、本市独自の政策展開を図るべきではないか。

「あつたかいふじみ野市」をつくりたいと考えている。そして何より大切なのは、子どもたちの笑顔を増やすことである。いじめは、決してあってはならないことだと思っ大きな社会問題化している今日であるが、本市から発信できるくらい「いじめ撲滅」の方向性を持って取り組んでいきたい。今後は、教育委員会のみならず、市長部局ともに連携して全力で取り組んでいきたい。

ふじみ野寺子屋のさらなる展開を

問 小林憲人議員 ふじみ野寺子屋の今後の展開は。問 今後の取り組み方と方向性は。答 市としては、かねてから

野寺子屋の今後の展開は。答 勉強が集中してでき楽しかったという意見が多く、参加率も高かった。今後は内容



寺子屋で学ぶ子どもたち

室を開催し、税金は安全で豊かな暮らしをしていくために必要なことや、税金で整備される公共施設などの役割について学び、中学校では納税の義務、租税の意義・役割などについて学んでいる。今後も税務署等の関係機関との連携・協力を図りながら租税教育のさらなる充実に取り組む。

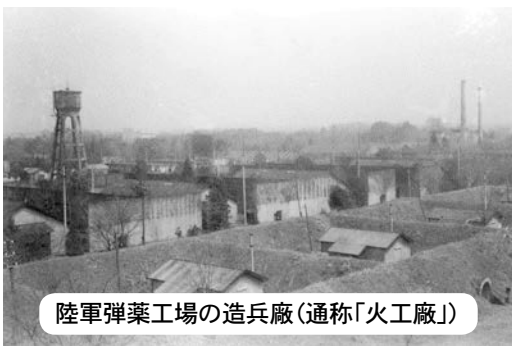
問 伊藤初美議員 支給費目の内容と支給額、支給対象となる所得の目安を明記するなど、「制度のお知らせ」をわかりやすく改善すべきではないか。答 平成25年2月から配布するチラシでは、申請の判断がしやすいものに改善する。認定の目安となる世帯構成別に例示した所得水準、支給対象となるものの支給額などを示すことにした。

福岡火工廠跡の史跡保存を

問 足立志津子議員 平和史跡として、福岡火工廠跡の保存を。答 現存する施設の詳細な記録保存や、旧陸軍火工廠模型の常設展示、スライドのDVD化の方法で、昭和の戦争の

い、計画素案の策定を進めていきたい。

歴史、平和の尊さを次世代に継承していく。



陸軍弾薬工場の造兵廠(通称「火工廠」)

小中学校にエアコン設置を

問 塚越洋一議員 子育て世代から転居先として選ばれる市になるためにも、近隣市におくれをとることなく、小中学校にエアコンを設置すべきでは。答 エアコンの設置は重要な課題として認識している。今後も学校施設整備における優先順位や手法を、さまざまな角度から研究していく。

健康で安心できる社会を…医療・福祉

学校でのけがに対する給付制度の浸透を

問 島田典朗議員 本市では、0歳から中学3年までの医療費は、原則、病院での窓口払いが無料化された。学校や保育所、幼稚園でのけがや病気は無料化の対象外となっているが、なぜか。答 学校等でのけがや病気の場、日本スポーツ振興セン

ターから災害共済給付金が払われるため、医療費助成の対象外となる。法律で、市が保護者にかわって医療費を支払うことは認められていないため、給付金が払われるまでの間、保護者に負担してもらう必要がある。問 病院に学校等でのけがと伝えないと、窓口払い無料で受診できてしまうが。答 保護者から領収書を回収

して確認しており、場合によっては適正な手続をとるようにお願している。

就学前の療育体制の充実

問 新井光男議員 障がい児を早期に見出し、早期治療の推進をすべき。その一環として児童発達支援センターの整備が必要ではないか。答 国から10万人規模で1カ所の設置を提案されていることから、児童発達支援センターの必要性は認識している。設置を検討している事業者があれば、支援が可能か検討したい。

国保税の引き下げを

問 足立志津子議員 国保税滞納世帯の増加で国保会計は空洞化する。国民皆保険制度を守るためにも国保税の引き下げを。答 国庫負担の引き上げなどを国に要望した。

がん対策の推進を

問 岸川彌生議員 がんに打ち勝つためのあらゆる方策を考えるために「がん対策推

進基本条例」の制定を。答 条例の制定は、市民のがんに対する意識の向上や、がん対策を総合的かつ計画的に実施していくために大変重要と認識している。まずは、埼玉県のがん対策推進計画に連動できるように、市の計画づくりを研究する。

子宮頸がん検診にHPV検査の併用を

問 伊藤美枝子議員 併用検診で早期発見ができ、受診者のリスクも軽減される。HPV検査の早期導入を。答 国の来年度予算の概算要求に、30代女性が対象に盛り込まれている。本市でも検討したい。

子ども・子育て関連3法の取り組み

問 伊藤美枝子議員 新制度は、平成27年度に本格施行が想定されている。平成25年度予算で「地方版子ども子育て会議」の設置や事業計画を策定するための実態調査が必要ではないか。答 会議の設置と実態調査を含めた市民ニーズ調査を行



放課後児童クラブでのこま回し

問 田村法子議員 放課後児童クラブ内のいじめの実態と対応について。答 月に一度、指定管理者と連携をとっている。その中でいじめはないと認識している。問 定員に対する市の見解は。答 子育て3法の改正で、平成27年度より対象児童が6年生までとなる。70人の定員を超えるると県の補助も減るので増設も考えられるが、定員には幅を持たせ対応する。